

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティバス運行補助事業			事務事業コード	40650100
概要	コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付、検討会議の運営				
総合計画	基本施策	3	公共交通の利便性の向上	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	65	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、府中市コミュニティバス検討会議設置要領				
市関連事業					
対象	京王バス中央株式会社				
実施の背景	交通不便地域の解消や、高齢者および障害者など交通弱者の社会活動の参加機会の拡大が望まれている。				
事業目標	交通不便地域の解消、公共施設への接続、高齢者および障害者など交通弱者の社会参加の促進等、市民生活の利便を図る。				
事業内容	コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼府中市コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付 ▼コミュニティバス検討会議の開催・完結	▼運行事業者の京王バス中央株式会社に対し、要綱の定めるところにより補助金を交付した。 ▼コミュニティバス検討会議を開催し、一連の会議の総括となる報告書を受領した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼府中市コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付	▼運行事業者の京王バス中央株式会社に対し、要綱の定めるところにより補助金を交付する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼府中市コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付	▼運行事業者の京王バス中央株式会社に対し、要綱の定めるところにより補助金を交付した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼府中市コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付	▼運行事業者の京王バス中央株式会社に対し、要綱の定めるところにより補助金を交付する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	事業目標の達成のため、要綱に基づき引き続き適正な補助金交付を行い、運行を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
コミュニティバスの年間利用者数	2,089,813	計画値	当初値	2,150,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000	「コミュニティバスの年間利用者数」は増加傾向であるが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響で微減となった。「公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合」は増加傾向から減少に転じたが、コミュニティバス以外の公共交通機関の整備状況に影響を受ける点に留意する必要がある。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	2,132,938	2,105,258	-	-	-	
公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合	64.3	計画値	当初値	65	65	65	65	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	67.5	62.9	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	143,260,000	154,206,000	147,072,000	143,133,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	143,260,000	154,206,000	147,072,000	143,133,000	0	0
予算現額	143,260,000	154,206,000	147,072,000	0	0	0
決算額	132,515,000	148,511,000	140,118,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,515,000	148,511,000	140,118,000	0	0	0
執行率	92.5%	96.3%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.60	1.05	1.05			
職員人件費	12,290,598	8,257,228	8,433,553			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	137,731	127,438	111,158			
総コスト	144,943,329	156,895,666	148,662,711	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
<p>ちゅうバスは、平成15年度の運行開始以来、路線の新設、路線変更、運行間隔の調整等を経て、現行の5路線7ルートで運行している。平成29年度の路線変更により、市内の交通不便地域は解消された。利用者数は増加傾向にあり、近年では年間200万人を超える。また、利用者累計は平成27年度には2000万人を超えた。平成26年度から平成30年度にかけて、社会情勢の変化も踏まえ、今後のちゅうバスのあり方を検討するコミュニティバス検討会議を開催し、検討結果を踏まえた路線変更や停留所の設置を実施した。</p>
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
<p>ちゅうバスの利用者は増加傾向にあり、市民の欠かすことのできない交通手段となっているため、引き続き運行を継続し、利便性の向上を図りつつ、社会状況の変化に対応していく必要がある。コミュニティバス検討会議の報告内容等を踏まえ、適正なコミュニティバスのあり方を検討していくため、地域公共交通網形成計画の策定を進める必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1064000	コミュニティバス検討会議運営費	352,000	0	352,000
2	01	40	15	05	1078000	補助金 コミュニティバス運行事業費	144,804,000	138,725,000	142,781,000
3	01	40	15	05	1079000	補助金 コミュニティバス停留所等整備事業費	1,916,000	1,393,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							147,072,000	140,118,000	143,133,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	鉄道等整備要請事業			事務事業コード	40650200
概要	鉄道やバスなどの利便性の向上や関連施設の整備について、関係機関に要望する。				
総合計画	基本施策	3	公共交通の利便性の向上	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	65	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	陳情計画				
対象	鉄道事業者、バス事業者、国、東京都など				
実施の背景	公共交通の利便性や関連施設整備に対する市民ニーズなどに対応するため				
事業目標	公共交通の利便性や関連施設整備の向上				
事業内容	陳情計画に基づく陳情行動 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第二4半期 陳情・要請行動 (6月29日～8月30日) 東京都建設局・都市整備局、京王電鉄株式会社、京王電鉄バス株式会社 ・京王バス中央株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社 7月24日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会、 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	東京都や各事業者に陳情、要請行動を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
第二4半期 陳情・要請行動 東京都建設局・都市整備局、京王電鉄株式会社、京王電鉄バス株式会社 ・京王バス中央株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社 7月29日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会、 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	継続して取り組む。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第二4半期 陳情・要請行動 (6月18日～8月27日) 東京都建設局・都市整備局、京王電鉄株式会社、京王電鉄バス株式会社 ・京王バス中央株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社 7月29日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会、 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	東京都や各事業者に陳情・要請行動を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
第二4半期 陳情・要請行動 東京都建設局・都市整備局、京王電鉄株式会社、京王電鉄バス株式会社 ・京王バス中央株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社  三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会、 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	継続して取り組む。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状のまま継続して、大幅な見直しをする必要はない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	63,000	63,000	63,000	63,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,000	63,000	63,000	63,000	0	0
予算現額	63,000	63,000	63,000	0	0	0
決算額	63,000	63,000	63,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,000	63,000	63,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.49	0.37	0.37			
職員人件費	3,781,723	2,883,477	2,945,050			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	48,692	49,842	28,889			
総コスト	3,893,415	2,996,319	3,036,939	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>陳情行動については、鉄道駅においてエレベーターなどによるバリアフリー整備やだれでもトイレの設置が行われた。</p> <p>三鷹・立川間立体化複々線促進協議会に係るJR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業は、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、平成22年11月に三鷹駅から立川駅間の全区間において連続立体交差となった。</p> <p>多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に係る多摩都市モノレール事業は、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、構想路線全線の早期事業化が望まれている。構想路線を含む全線93kmのうち、平成12年1月に多摩センター駅から上北台駅間の約16kmが開業し、平成25年度には1日平均の乗客数が12万9千人を超え、多摩地域の新しい交通ネットワークが、地域市民の足として定着してきている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>事業の早期実現のため、継続して取り組んでいく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1075000	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	33,000	33,000	33,000
2	01	40	15	05	1076000	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	30,000	30,000	30,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,000	63,000	63,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	地域公共交通計画推進事業				事務事業コード	40650300
概要	府中市地域公共交通計画の策定及び推進、協議会の運営					
総合計画	基本施策	3	公共交通の利便性の向上	主管部課名	都市整備部 計画課	
	施策	65	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成31年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱					
市関連事業	コミュニティバス運行補助事業					
対象	交通事業者（鉄道・バス）、国、東京都、市民など					
実施の背景	少子高齢社会において持続可能な公共交通ネットワークの形成を図る必要があるため。					
事業目標	本市における公共交通ネットワークの在り方、市民・交通事業者・行政の役割などを地域公共交通計画に定め、本計画を推進する。					
事業内容	府中市地域公共交通計画の策定に当たり、地域の現状把握や公共交通の概況整理等を行い、公共交通に関する市民の意向の把握・整理を行う。また、これらを踏まえて、地域公共交通の基本方針を作成するとともに、計画目標の設定や目標の実現に向けた施策・事業、施策展開プログラム等を検討する。なお、計画策定に係る検討体制として、地域公共交通協議会を立ち上げる。					

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容
・公共交通の現状や公共交通の運行状況、上位関連計画における公共交通施策の整理		・地域公共交通計画の策定に必要な基礎調査を行った。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
・地域公共交通に関する課題などの抽出 ・地域公共交通協議会の立上げ及び開催	・地域公共交通計画の策定に向けて、地域公共交通に関する課題などを抽出するとともに、検討体制として地域交通協議会を立ち上げる。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度より、計画策定に向けた具体的な検討を開始するため、現状のままでは大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	指標の設定がなじまない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	0	4,785,000	3,772,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,800,000	2,900,000	0	0
一般財源	0	0	985,000	872,000	0	0
予算現額	0	0	4,785,000	0	0	0
決算額	0	0	3,588,750	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,800,000	0	0	0
一般財源	0	0	788,750	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	0.00	0.24			
職員人件費	0	0	1,963,367			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費			19,259			
総コスト	0	0	5,571,376	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
地域公共交通計画の策定に必要な基礎調査を行った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
地域公共交通計画の策定に向けて、地域公共交通に関する課題などを抽出するとともに、地域の現状把握や公共交通の概況整理等を行い、公共交通に関する市民の意向の把握・整理を行う。また、これらを踏まえて、地域公共交通の基本方針を作成するとともに、計画目標の設定や目標の実現に向けた施策・事業、施策展開プログラム等を検討する。なお、検討にあたっては、公共交通に関する専門知識や専門家による助言・検証が必要となり、職員のみでの対応が難しいため、プロポーザル方式により委託業者を選定し、検討体制として地域交通協議会を立ち上げる必要がある。



6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058020	地域公共交通協議会運営費			109,000
2	01	40	15	05	1062510	地域公共交通網形成計画調査費	4,785,000	3,588,750	
3	01	40	15	05	1062520	地域公共交通網形成計画策定費			3,663,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,785,000	3,588,750	3,772,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	鉄道駅整備事業			事務事業コード	40650400
概要	鉄道事業者への助成を行い、バリアフリー施設整備の促進を図る。				
総合計画	基本施策	3	公共交通の利便性の向上	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	65	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市鉄道駅整備事業補助金交付要綱				
市関連事業	拠点整備計画作成事業				
対象	鉄道事業者				
実施の背景	鉄道施設のバリアフリー化に対する市民からの要望があるため。				
事業目標	鉄道事業者への助成を実施し、高齢者、障害者等の移動の安全性及び利便性の向上のための施設整備の促進を図る。				
事業内容	鉄道事業者への助成を行い、内方線付き点状ブロックの整備を図る。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・内方線付き点状ブロック整備への助成（西武多摩川線是政駅・白糸台駅）	鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
事業予定なし	事業予定なし	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
事業実績なし	事業実績なし	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
事業予定なし	事業予定なし	

令和 3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	鉄道駅ホームの更なる安全性の向上に向け、鉄道事業者に対しホームドア整備への助成を行い、整備を促進する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	21,900,000	4,847,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,900,000	972,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,000,000	3,875,000	0	0	0	0
予算現額	21,900,000	11,134,000	0	0	0	0
決算額	16,092,000	7,373,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,193,000	972,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,300,000	0	0	0	0
一般財源	9,899,000	1,101,000	0	0	0	0
執行率	73.5%	66.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.22	0.24	0.24			
職員人件費	17,017,752	1,922,318	1,963,367			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	219,117	33,228	19,259			
総コスト	33,328,869	9,328,546	1,982,626	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>内方線付き点状ブロックの整備への助成を行い、JR府中本町駅・北府中駅及び西武多摩川線白糸台駅・是政駅の整備促進を行った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>令和3年度より、南武線府中本町駅・西府駅においてJRがホームドア設置工事を実施する予定であることを踏まえ、鉄道駅ホームの更なる安全性の向上に向け、鉄道事業者に対しホームドア整備への助成を行い、整備を促進する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								